

令和 6 年度 湧別町財務書類



目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 6 年度 湧別町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 6 年度 湧別町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27

4. 【参考資料】 財務分財務書類の主な科目説明



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（４）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

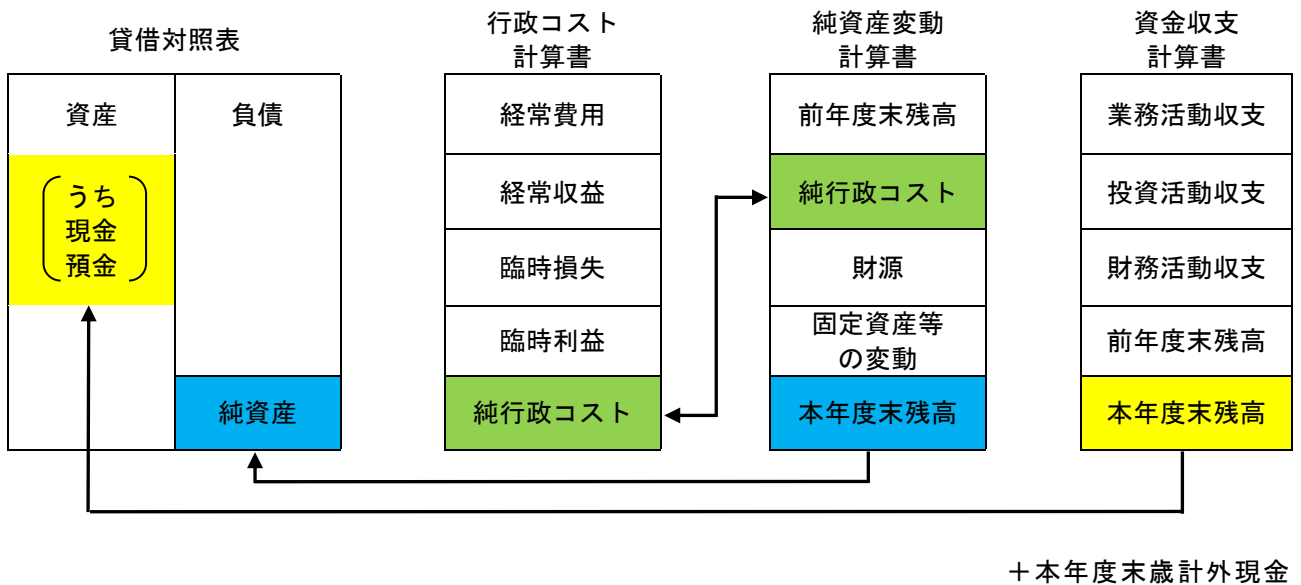
■湧別町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計	
			国民健康保険特別会計		
			後期高齢者医療特別会計		
			介護保険特別会計		
			水道事業会計		
			下水道事業特別会計		
			簡易水道事業特別会計		
			一部事務組合等	遠軽地区広域組合	
	網走地方教育研修センター組合			北海道市町村備荒資金組合	
北海道後期高齢者医療広域連合					
北海道市町村職員退職手当組合					
北海道市町村総合事務組合					

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4 表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加算したものです。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と同額になります。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と同額になります。

2

令和 6 年度 湧別町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は湧別町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 6 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	56,132,398	66,123,075	67,600,284	固定負債	14,714,293	22,337,440	22,663,839
有形固定資産	52,844,374	62,686,899	63,842,210	地方債等	12,084,628	13,621,933	13,709,620
事業用資産	28,318,055	28,318,055	29,424,170	長期未払金	1,272,090	1,272,090	1,272,090
土地	3,682,606	3,682,606	3,682,671	退職手当引当金	1,357,575	1,357,575	1,596,286
立木竹	11,888,059	11,888,059	11,888,059	損失補償等引当金	-	-	-
建物	35,671,800	35,671,800	37,567,010	その他	-	6,085,843	6,085,843
建物減価償却累計額	△23,492,029	△23,492,029	△24,345,043	流動負債	1,361,277	1,562,065	1,573,258
工作物	785,788	785,788	1,149,577	1年内償還予定地方債等	1,189,814	1,358,340	1,358,340
工作物減価償却累計額	△218,169	△218,169	△518,104	未払金	-	29,090	29,090
船舶	-	-	160	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△160	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	104,128	107,300	117,778
航空機	-	-	-	預り金	67,335	67,335	68,050
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	16,075,570	23,899,506	24,237,097
建設仮勘定	-	-	-	【純資産の部】			
インフラ資産	23,960,960	33,376,503	33,376,503	固定資産等形成分	61,620,146	71,708,467	73,186,403
土地	1,196	2,850	2,850	剰余分(不足分)	△15,666,136	△22,928,810	△23,194,564
建物	-	531,413	531,413	他団体出資等分	-	-	-
建物減価償却累計額	-	△386,194	△386,194	純資産合計	45,954,010	48,779,656	49,991,839
工作物	105,515,092	122,120,994	122,120,994				
工作物減価償却累計額	△81,555,329	△88,892,559	△88,892,559				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	2,002,296	4,869,298	5,497,765				
物品減価償却累計額	△1,436,937	△3,876,958	△4,456,228				
無形固定資産	17,238	37,514	38,361				
ソフトウェア	17,238	27,138	27,985				
その他	-	10,376	10,376				
投資その他の資産	3,270,786	3,398,662	3,719,712				
投資及び出資金	69,072	69,072	69,072				
有価証券	11,600	11,600	11,600				
出資金	57,472	57,472	57,472				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	66,086	107,879	108,087				
長期貸付金	8,000	8,000	8,000				
基金	3,129,717	3,217,450	3,538,319				
減債基金	945,996	945,996	945,996				
その他	2,183,722	2,271,454	2,592,323				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△2,089	△3,739	△3,766				
流動資産	5,897,182	6,556,087	6,628,652				
現金預金	402,787	926,048	997,867				
資金	335,452	858,713	929,817				
歳計外現金	67,335	67,335	68,050				
未収金	6,662	43,904	43,923				
短期貸付金	-	-	-				
基金	5,487,748	5,585,392	5,586,119				
財政調整基金	5,487,748	5,585,392	5,586,119				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	820	820				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△16	△76	△78				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	62,029,580	72,679,162	74,228,936	負債及び純資産合計	62,029,580	72,679,162	74,228,936

これまでに一般会計等においては約 620.30 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 459.54 億円（74.1%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 160.76 億円（25.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 726.79 億円、純資産は約 487.80 億円（67.1%）、負債は約 239.00 億円（32.9%）、連結会計では資産は約 742.29 億円、純資産は約 499.92 億円（67.3%）、負債は約 242.37 億円（32.7%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	57,741,843	56,132,398	97.2%	60,927,955	66,123,075	108.5%	62,491,453	67,600,284	108.2%
有形固定資産	54,374,695	52,844,374	97.2%	57,479,962	62,686,899	109.1%	58,721,865	63,842,210	108.7%
事業用資産	27,684,064	28,318,055	102.3%	28,181,546	28,318,055	100.5%	29,358,730	29,424,170	100.2%
土地	3,683,972	3,682,606	100.0%	3,689,011	3,682,606	99.8%	3,689,065	3,682,671	99.8%
立木竹	11,888,059	11,888,059	100.0%	11,888,059	11,888,059	100.0%	11,888,059	11,888,059	100.0%
建物	34,526,372	35,671,800	103.3%	35,748,965	35,671,800	99.8%	37,675,619	37,567,010	99.7%
建物減価償却累計額	△23,019,107	△23,492,029	102.1%	△23,749,258	△23,492,029	98.9%	△24,567,346	△24,345,043	99.1%
工作物	778,278	785,788	101.0%	778,278	785,788	101.0%	1,148,105	1,149,577	100.1%
工作物減価償却累計額	△173,510	△218,169	125.7%	△173,510	△218,169	125.7%	△474,772	△518,104	109.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	163	160	98.4%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△163	△160	98.4%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	26,120,128	23,960,960	91.7%	28,500,940	33,376,503	117.1%	28,500,940	33,376,503	117.1%
土地	1,196	1,196	100.0%	2,850	2,850	100.0%	2,850	2,850	100.0%
建物	-	-	-	454,376	531,413	117.0%	454,376	531,413	117.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△351,307	△386,194	109.9%	△351,307	△386,194	109.9%
工作物	105,837,392	105,515,092	99.7%	111,640,558	122,120,994	109.4%	111,640,558	122,120,994	109.4%
工作物減価償却累計額	△79,718,460	△81,555,329	102.3%	△83,245,537	△88,892,559	106.8%	△83,245,537	△88,892,559	106.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,867,618	2,002,296	107.2%	3,417,681	4,869,298	142.5%	4,055,282	5,497,765	135.6%
物品減価償却累計額	△1,297,114	△1,436,937	110.8%	△2,620,204	△3,876,958	148.0%	△3,193,087	△4,456,228	139.6%
無形固定資産	22,024	17,238	78.3%	37,202	37,514	100.8%	38,343	38,361	100.0%
ソフトウェア	22,024	17,238	78.3%	32,210	27,138	84.3%	33,351	27,985	83.9%
その他	-	-	-	4,992	10,376	207.9%	4,992	10,376	207.9%
投資その他の資産	3,345,124	3,270,786	97.8%	3,410,791	3,398,662	99.6%	3,731,245	3,719,712	99.7%
投資及び出資金	66,917	69,072	103.2%	66,917	69,072	103.2%	66,917	69,072	103.2%
有価証券	5,600	11,600	207.1%	5,600	11,600	207.1%	5,600	11,600	207.1%
出資金	61,317	57,472	93.7%	61,317	57,472	93.7%	61,317	57,472	93.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	65,219	66,086	101.3%	108,247	107,879	99.7%	108,483	108,087	99.6%
長期貸付金	4,800	8,000	166.7%	4,800	8,000	166.7%	4,800	8,000	166.7%
基金	3,210,174	3,129,717	97.5%	3,235,392	3,217,450	99.4%	3,555,631	3,538,319	99.5%
減債基金	945,660	945,996	100.0%	945,660	945,996	100.0%	945,660	945,996	100.0%
その他	2,264,515	2,183,722	96.4%	2,289,732	2,271,454	99.2%	2,609,971	2,592,323	99.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△1,986	△2,089	105.2%	△4,565	△3,739	81.9%	△4,586	△3,766	82.1%
流動資産	5,920,492	5,897,182	99.6%	7,070,763	6,556,087	92.7%	7,148,355	6,628,652	92.7%
現金預金	424,082	402,787	95.0%	1,436,163	926,048	64.5%	1,512,632	997,867	66.0%
資金	359,172	335,452	93.4%	1,371,253	858,713	62.6%	1,447,129	929,817	64.3%
歳計外現金	64,910	67,335	103.7%	64,910	67,335	103.7%	65,503	68,050	103.9%
未収金	10,352	6,662	64.4%	50,152	43,904	87.5%	50,180	43,923	87.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	5,486,084	5,487,748	100.0%	5,583,713	5,585,392	100.0%	5,584,809	5,586,119	100.0%
財政調整基金	5,486,084	5,487,748	100.0%	5,583,713	5,585,392	100.0%	5,584,809	5,586,119	100.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	820	820	100.0%	820	820	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△25	△16	64.4%	△85	△76	89.6%	△86	△78	90.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	63,662,336	62,029,580	97.4%	67,998,718	72,679,162	106.9%	69,639,808	74,228,936	106.6%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	12,873,278	14,714,293	114.3%	14,809,860	22,337,440	150.8%	15,048,330	22,663,839	150.6%
地方債等	11,165,765	12,084,628	108.2%	12,819,507	13,621,933	106.3%	12,819,507	13,709,620	106.9%
長期未払金	412,583	1,272,090	308.3%	412,583	1,272,090	308.3%	412,583	1,272,090	308.3%
退職手当引当金	1,294,930	1,357,575	104.8%	1,294,930	1,357,575	104.8%	1,533,400	1,596,286	104.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	282,840	6,085,843	2151.7%	282,840	6,085,843	2151.7%
流動負債	1,358,821	1,361,277	100.2%	1,527,270	1,562,065	102.3%	1,544,088	1,573,258	101.9%
1年内償還予定地方債等	1,194,781	1,189,814	99.6%	1,351,224	1,358,340	100.5%	1,351,224	1,358,340	100.5%
未払金	-	-	-	9,305	29,090	312.6%	9,305	29,090	312.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	99,130	104,128	105.0%	101,830	107,300	105.4%	118,055	117,778	99.8%
預り金	64,910	67,335	103.7%	64,910	67,335	103.7%	65,503	68,050	103.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	14,232,099	16,075,570	113.0%	16,337,130	23,899,506	146.3%	16,592,418	24,237,097	146.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	63,227,927	61,620,146	97.5%	66,511,668	71,708,467	107.8%	68,076,262	73,186,403	107.5%
余剰分(不足分)	△13,797,691	△15,666,136	113.5%	△14,850,080	△22,928,810	154.4%	△15,028,872	△23,194,564	154.3%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	49,430,237	45,954,010	93.0%	51,661,588	48,779,656	94.4%	53,047,391	49,991,839	94.2%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 16.33 億円（2.6%）の減少、純資産は約 34.76 億円（7.0%）の減少、負債は約 18.43 億円（13.0%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 46.8 億円（6.9%）の増加、純資産は約 28.82 億円（5.6%）の減少、負債は約 75.62 億円（46.3%）の増加、連結会計では資産は約 45.89 億円（6.6%）の増加、純資産は約 30.56 億円（5.8%）の減少、負債は約 75.45 億円（46.1%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 30.34 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 15.69 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 11.51 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 20.64 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和 6 年度湧別町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、湧別町が保有している資産状況について見ていきますが、単に湧別町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 6 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 5 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、湧別町における資産形成の特徴が把握可能となります。

湧別町における資産の構成を見ると、事業用資産が 45.7%、インフラ資産が 38.6%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※総務省公表数値 （令和 5 年度、北海道平均）

				人口規模別平均：北海道			類型別平均（全国）
項目（金額：千円）	湧別町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅱ－〇 (75団体)
	R5年度	R6年度					
有形固定資産	54,374,695	52,844,374	△1,530,322	18,625,402	36,037,622	46,538,750	29,247,973
事業用資産	27,684,064	28,318,055	633,991	10,246,322	17,744,243	22,984,063	13,155,693
インフラ資産	26,120,128	23,960,960	△2,159,169	8,211,080	17,968,622	23,018,813	15,816,773
物品	570,503	565,359	△5,144	847,391	1,659,703	2,124,906	1,352,867
無形固定資産	22,024	17,238	△4,786	22,816	26,946	36,906	26,693
投資その他の資産	3,345,124	3,270,786	△74,338	2,714,011	4,598,108	5,585,844	3,963,520
流動資産	5,920,492	5,897,182	△23,311	1,499,931	1,958,784	2,155,281	2,482,107
資産合計	63,662,336	62,029,580	△1,632,756	22,862,241	42,621,541	54,316,781	35,720,373
項目 （資産合計に対する構成比）	湧別町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅱ－〇 (75団体)
	R5年度	R6年度					
有形固定資産	85.4%	85.2%	△0.2%	81.5%	84.6%	85.7%	81.9%
事業用資産	43.5%	45.7%	2.2%	44.8%	41.6%	42.3%	36.8%
インフラ資産	41.0%	38.6%	△2.4%	35.9%	42.2%	42.4%	44.3%
物品	0.9%	0.9%	0.0%	3.7%	3.9%	3.9%	3.8%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.3%	5.3%	0.0%	11.9%	10.8%	10.3%	11.1%
流動資産	9.3%	9.5%	0.2%	6.6%	4.6%	4.0%	6.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

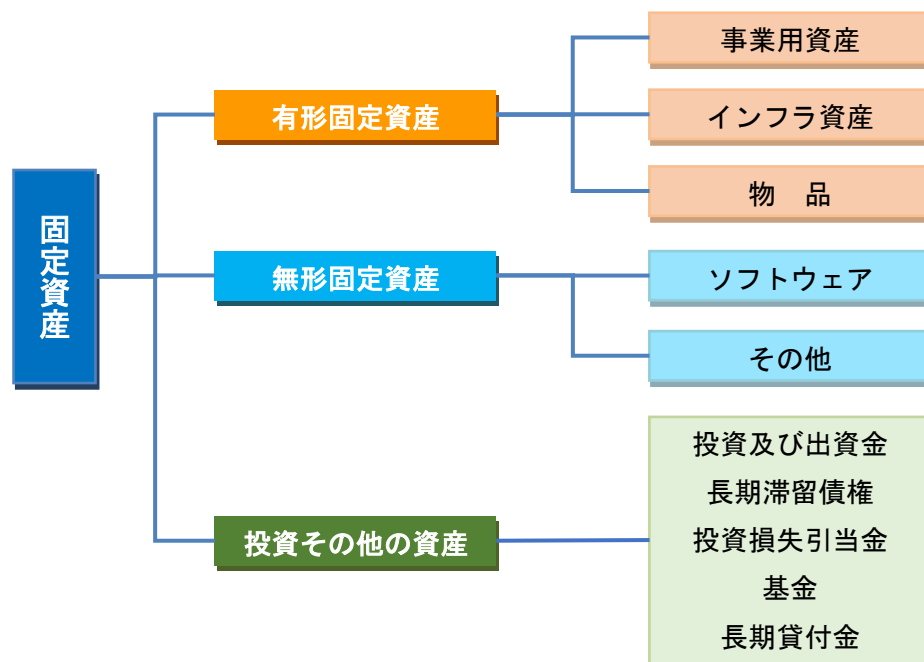
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

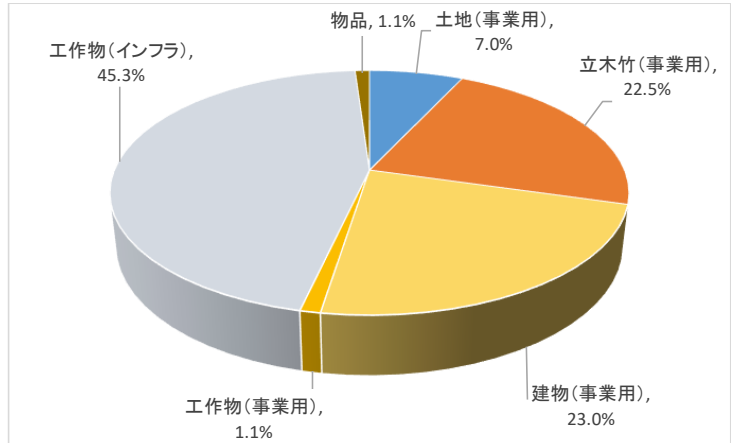


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに湧別町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,682,606	7.0%
立木竹(事業用)	11,888,059	22.5%
建物(事業用)	12,179,771	23.0%
工作物(事業用)	567,619	1.1%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	1,196	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	23,959,763	45.3%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	565,359	1.1%
合計	52,844,374	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の45.3%、次いで建物（事業用）の23.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。湧別町においては、74.1%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-O (75団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
償却資産取得価額合計	143,009,659	143,974,975	965,317	44,349,977	90,440,622	111,688,406	73,043,960
減価償却累計額	104,208,191	106,702,463	2,494,272	30,100,356	62,965,541	75,150,031	49,712,827
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	72.9%	74.1%	1.2%	67.9%	69.6%	67.3%	68.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603		
		【純資産の部】				負債合計	5,080,588
		純資産合計	58,881			【純資産の部】	
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469			純資産合計	1,011,233
				資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度湧別町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

湧別町の純資産比率は74.1%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅱ－〇 (75団体)
資産合計	63,662,336	62,029,580	△1,632,756	22,862,241	42,621,541	54,316,781	35,720,373
負債合計	14,232,099	16,075,570	1,843,471	5,697,149	10,590,351	16,144,531	8,724,107
純資産合計	49,430,237	45,954,010	△3,476,227	17,165,092	32,031,189	38,172,250	26,996,267
純資産比率	77.6%	74.1%	△3.6%	75.1%	75.2%	70.3%	75.6%
負債比率	22.4%	25.9%	3.6%	24.9%	24.8%	29.7%	24.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、湧別町は21.4%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅱ－〇 (75団体)
資産合計	63,662,336	62,029,580	△1,632,756	22,862,241	42,621,541	54,316,781	35,720,373
地方債残高	12,360,546	13,274,441	913,895	5,002,310	9,435,378	14,235,031	7,746,533
資産合計対地方債割合	19.4%	21.4%	2.0%	21.9%	22.1%	26.2%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	11,971,891	14,830,369	16,583,529
業務費用	8,168,618	8,944,654	9,786,237
人件費	1,443,133	1,484,515	1,750,080
職員給与費	1,102,067	1,132,127	1,379,630
賞与等引当金繰入額	104,128	107,300	107,331
退職手当引当金繰入額	62,645	62,645	66,856
その他	174,293	182,442	196,264
物件費等	6,666,526	7,336,162	7,891,109
物件費	2,940,337	3,177,863	3,423,791
維持補修費	688,553	745,908	982,401
減価償却費	3,034,205	3,408,912	3,481,438
その他	3,431	3,479	3,479
その他の業務費用	58,959	123,977	145,048
支払利息	44,962	64,559	64,698
徴収不能引当金繰入額	103	103	129
その他	13,894	59,315	80,222
移転費用	3,803,273	5,885,715	6,797,291
補助金等	2,720,011	5,353,540	6,264,494
社会保障給付	523,736	529,615	529,615
他会計への繰出金	557,064	-	-
その他	2,462	2,560	3,182
経常収益	293,236	663,757	707,024
使用料及び手数料	202,481	488,624	518,729
その他	90,755	175,133	188,295
純経常行政コスト	11,678,656	14,166,612	15,876,505
臨時損失	70,544	70,544	72,555
災害復旧事業費	1,660	1,660	1,660
資産除売却損	68,884	68,884	68,884
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	2,011
臨時利益	81,183	82,351	92,899
資産売却益	81,183	81,183	86,243
その他	-	1,169	6,656
純行政コスト	11,668,017	14,154,804	15,856,161

令和6年度の経常費用は一般会計等で約119.72億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.93億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約116.79億円、臨時損益を加えた純行政コストは約116.68億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約141.55億円、連結会計の純行政コストは約158.56億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	11,768,987	11,971,891	101.7%	14,531,995	14,830,369	102.1%	16,362,899	16,583,529	101.3%
業務費用	7,010,932	8,168,618	116.5%	7,686,556	8,944,654	116.4%	8,933,366	9,786,237	109.5%
人件費	1,387,336	1,443,133	104.0%	1,437,528	1,484,515	103.3%	1,692,658	1,750,080	103.4%
職員給与費	1,169,386	1,102,067	94.2%	1,212,087	1,132,127	93.4%	1,434,206	1,379,630	96.2%
賞与等引当金繰入額	6,910	104,128	1506.9%	9,610	107,300	1116.5%	25,835	107,331	415.4%
退職手当引当金繰入額	38,205	62,645	164.0%	38,205	62,645	164.0%	38,205	66,856	175.0%
その他	172,835	174,293	100.8%	177,626	182,442	102.7%	194,411	196,264	101.0%
物件費等	5,573,892	6,666,526	119.6%	6,141,704	7,336,162	119.4%	7,106,202	7,891,109	111.0%
物件費	2,467,649	2,940,337	119.2%	2,789,007	3,177,863	113.9%	2,998,986	3,423,791	114.2%
維持補修費	97,840	688,553	703.8%	150,698	745,908	495.0%	816,585	982,401	120.3%
減価償却費	3,004,939	3,034,205	101.0%	3,198,509	3,408,912	106.6%	3,287,141	3,481,438	105.9%
その他	3,464	3,431	99.0%	3,490	3,479	99.7%	3,490	3,479	99.7%
その他の業務費用	49,704	58,959	118.6%	107,324	123,977	115.5%	134,506	145,048	107.8%
支払利息	34,872	44,962	128.9%	55,779	64,559	115.7%	55,854	64,698	115.8%
徴収不能引当金繰入額	749	103	13.7%	2,534	103	4.1%	2,555	129	5.0%
その他	14,082	13,894	98.7%	49,012	59,315	121.0%	76,097	80,222	105.4%
移転費用	4,758,055	3,803,273	79.9%	6,845,439	5,885,715	86.0%	7,429,533	6,797,291	91.5%
補助金等	3,699,152	2,720,011	73.5%	6,327,864	5,353,540	84.6%	6,910,947	6,264,494	90.6%
社会保障給付	507,072	523,736	103.3%	512,587	529,615	103.3%	512,587	529,615	103.3%
他会計への繰出金	547,308	557,064	101.8%	-	-	-	-	-	-
その他	4,523	2,462	54.4%	4,987	2,560	51.3%	5,999	3,182	53.0%
経常収益	345,381	293,236	84.9%	654,412	663,757	101.4%	691,188	707,024	102.3%
使用料及び手数料	203,780	202,481	99.4%	481,913	488,624	101.4%	508,851	518,729	101.9%
その他	141,601	90,755	64.1%	172,499	175,133	101.5%	182,337	188,295	103.3%
純経常行政コスト	11,423,606	11,678,656	102.2%	13,877,583	14,166,612	102.1%	15,671,711	15,876,505	101.3%
臨時損失	1,760	70,544	4008.2%	1,760	70,544	4008.2%	1,841	72,555	3940.9%
災害復旧事業費	1,760	1,660	94.3%	1,760	1,660	94.3%	1,760	1,660	94.3%
資産除売却損	-	68,884	1722092575.0%	-	68,884	1722092575.0%	81	68,884	84983.9%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	2,011	-
臨時利益	82,438	81,183	98.5%	82,438	82,351	99.9%	86,958	92,899	106.8%
資産売却益	82,438	81,183	98.5%	82,438	81,183	98.5%	86,958	86,243	99.2%
その他	-	-	-	-	1,169	-	-	6,656	3657116.5%
純行政コスト	11,342,928	11,668,017	102.9%	13,796,905	14,154,804	102.6%	15,586,594	15,856,161	101.7%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.03億円（1.7%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.52億円（15.1%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.55億円（2.2%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約3.25億円（2.9%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約3.58億円（2.6%）増加、連結会計では約2.70億円（1.7%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、湧別町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

湧別町においては、業務費用が68.2%、移転費用が31.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.1%、物件費等に55.7%、その他の業務費用が0.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

				人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅱ-Ⅰ (75団体)
	R5年度	R6年度					
経常費用	11,768,987	11,971,891	202,904	4,672,172	8,899,162	14,807,313	7,326,133
業務費用	7,010,932	8,168,618	1,157,686	2,975,575	5,753,054	8,867,688	4,508,173
人件費	1,387,336	1,443,133	55,797	780,276	1,379,622	2,104,563	1,254,813
物件費等	5,573,892	6,666,526	1,092,635	2,150,747	4,304,432	6,581,813	3,189,547
その他の業務費用	49,704	58,959	9,255	44,552	69,000	181,313	63,813
移転費用	4,758,055	3,803,273	△954,782	1,696,598	3,146,108	5,939,625	2,817,960
項目 (経常費用に対する構成比)	湧別町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅱ-Ⅰ (75団体)
	R5年度	R6年度					
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	59.6%	68.2%	8.7%	63.7%	64.6%	59.9%	61.5%
人件費	11.8%	12.1%	0.3%	16.7%	15.5%	14.2%	17.1%
物件費等	47.4%	55.7%	8.3%	46.0%	48.4%	44.4%	43.5%
その他の業務費用	0.4%	0.5%	0.1%	1.0%	0.8%	1.2%	0.9%
移転費用	40.4%	31.8%	△8.7%	36.3%	35.4%	40.1%	38.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。湧別町における減価償却費の構成割合は25.3%であり、人口平均より高い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で8.1ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱー〇 (75団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	
減価償却費	3,004,939	3,034,205	29,267	916,333	1,846,486	2,242,813	1,486,613
経常費用	11,768,987	11,971,891	202,904	4,672,172	8,899,162	14,807,313	7,326,133
対経常費用 減価償却費割合	25.5%	25.3%	△0.2%	19.6%	20.7%	15.1%	20.3%
未償却資産合計	38,823,492	37,289,750	△1,533,742	44,349,977	90,440,622	111,688,406	73,043,960
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.7%	8.1%	0.4%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%
資産合計	63,662,336	62,029,580	△1,632,756	22,862,241	42,621,541	54,316,781	35,720,373
対資産合計 減価償却費割合	4.7%	4.9%	0.2%	4.0%	4.3%	4.1%	4.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

湧別町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が22.7%、扶助費である社会保障給付が4.4%、他会計の負担分である繰出金が4.7%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別平均：北海道			類型別平均（全国）
項目（金額：千円）	湧別町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅱ－〇 (75団体)
	R5年度	R6年度					
経常費用	11,768,987	11,971,891	202,904	4,672,172	8,899,162	14,807,313	7,326,133
移転費用	4,758,055	3,803,273	△954,782	1,696,598	3,146,108	5,939,625	2,817,960
補助金等	3,699,152	2,720,011	△979,141	1,065,782	2,069,351	3,414,625	1,732,387
社会保障給付	507,072	523,736	16,663	232,184	594,108	1,396,406	557,347
他会計への繰出金	547,308	557,064	9,757	390,713	476,135	1,118,688	519,133
その他	4,523	2,462	△2,061	7,920	6,514	9,906	9,093
項目 （経常費用に対する構成比）	湧別町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅱ－〇 (75団体)
	R5年度	R6年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	40.4%	31.8%	△8.7%	36.3%	35.4%	40.1%	38.5%
補助金等	31.4%	22.7%	△8.7%	22.8%	23.3%	23.1%	23.6%
社会保障給付	4.3%	4.4%	0.1%	5.0%	6.7%	9.4%	7.6%
他会計への繰出金	4.7%	4.7%	0.0%	8.4%	5.4%	7.6%	7.1%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 6 年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	49,430,237	51,661,588	53,047,391
純行政コスト(△)	△11,668,017	△14,154,804	△15,856,161
財源	8,193,174	10,193,500	11,741,542
税収等	6,112,194	6,780,241	8,100,369
国県等補助金	2,080,980	3,413,258	3,641,173
本年度差額	△3,474,843	△3,961,305	△4,114,619
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△1,384	1,491,516	1,491,516
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△21,863
その他	-	△412,143	△410,586
本年度純資産変動額	△3,476,227	△2,881,932	△3,055,551
本年度末純資産残高	45,954,010	48,779,656	49,991,839

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約459.54億円となっています。また、全体会計では約487.8億円、連結会計では約499.92億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	52,009,522	49,430,237	95.0%	53,742,694	51,661,588	96.1%	55,088,279	53,047,391	96.3%
純行政コスト(△)	△11,342,928	△11,668,017	102.9%	△13,796,905	△14,154,804	102.6%	△15,586,594	△15,856,161	101.7%
財源	8,763,643	8,193,174	93.5%	11,697,782	10,193,500	87.1%	13,404,582	11,741,542	87.6%
税収等	6,238,424	6,112,194	98.0%	7,822,458	6,780,241	86.7%	9,151,013	8,100,369	88.5%
国県等補助金	2,525,219	2,080,980	82.4%	3,875,324	3,413,258	88.1%	4,253,568	3,641,173	85.6%
本年度差額	△2,579,285	△3,474,843	134.7%	△2,099,123	△3,961,305	188.7%	△2,182,012	△4,114,619	188.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	83,045	-	-
無償所管換等	-	△1,384	-	-	1,491,516	-	-	1,491,516	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	43,709	△21,863	△50.0%
その他	-	-	-	18,017	△412,143	△2287.5%	14,370	△410,586	△2857.2%
本年度純資産変動額	△2,579,285	△3,476,227	134.8%	△2,081,106	△2,881,932	138.5%	△2,040,888	△3,055,551	149.7%
本年度末純資産残高	49,430,237	45,954,010	93.0%	51,661,588	48,779,656	94.4%	53,047,391	49,991,839	94.2%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 34.76 億円（7.0%）減少、全体会計では約 28.82 億円（5.6%）減少、連結会計では約 30.56 億円（5.8%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,892,164	10,392,098	12,068,490
業務費用支出	4,088,891	4,506,383	5,271,199
移転費用支出	3,803,273	5,885,715	6,797,291
業務収入	7,312,547	9,410,341	10,997,746
臨時支出	1,660	1,660	1,660
臨時収入	-	1,169	1,169
業務活動収支	△581,277	△982,249	△1,071,236
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,865,086	1,942,029	2,029,379
投資活動収入	1,508,749	1,544,708	1,632,739
投資活動収支	△356,338	△397,321	△396,641
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,150,552	1,307,005	1,307,005
財務活動収入	2,064,447	2,174,035	2,261,723
財務活動収支	913,895	867,030	954,717
本年度資金収支額	△23,720	△512,540	△513,159
前年度末資金残高	359,172	1,371,253	1,447,129
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,153
本年度末資金残高	335,452	858,713	929,817

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.24億円のマイナスで、資金残高は約3.35億円に減少しました。

全体会計では約5億13百万円のマイナスで、資金残高は約8.59億円に減少しました。

連結会計では約5億13百万円のマイナスで、資金残高は約9.3億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	8,018,862	7,892,164	98.4%	10,530,502	10,392,098	98.7%	12,272,110	12,068,490	98.3%
業務費用支出	3,260,807	4,088,891	125.4%	3,685,063	4,506,383	122.3%	4,842,576	5,271,199	108.9%
人件費支出	1,342,221	1,375,490	102.5%	1,393,614	1,414,776	101.5%	1,648,177	1,676,126	101.7%
物件費等支出	1,879,051	2,664,019	141.8%	2,196,469	2,977,207	135.5%	3,073,567	3,459,628	112.6%
支払利息支出	34,872	44,962	128.9%	55,779	64,559	115.7%	55,854	64,698	115.8%
その他の支出	4,662	4,420	94.8%	39,201	49,842	127.1%	64,978	70,748	108.9%
移転費用支出	4,758,055	3,803,273	79.9%	6,845,439	5,885,715	86.0%	7,429,533	6,797,291	91.5%
補助金等支出	3,699,152	2,720,011	73.5%	6,327,864	5,353,540	84.6%	6,910,947	6,264,494	90.6%
社会保障給付支出	507,072	523,736	103.3%	512,587	529,615	103.3%	512,587	529,615	103.3%
他会計への繰出支出	547,308	557,064	101.8%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	4,523	2,462	54.4%	4,987	2,560	51.3%	5,999	3,182	53.0%
業務収入	7,528,306	7,312,547	97.1%	10,738,040	9,410,341	87.6%	12,480,545	10,997,746	88.1%
税収等収入	6,237,279	6,114,794	98.0%	7,820,492	6,583,277	84.2%	9,147,507	7,901,821	86.4%
国県等補助金収入	967,581	910,304	94.1%	2,317,686	2,242,582	96.8%	2,695,930	2,470,497	91.6%
使用料及び手数料収入	204,167	203,369	99.6%	472,055	493,636	104.6%	498,993	523,741	105.0%
その他の収入	119,279	84,080	70.5%	127,807	90,846	71.1%	138,116	101,686	73.6%
臨時支出	1,760	1,660	94.3%	1,760	1,660	94.3%	1,760	1,660	94.3%
災害復旧事業費支出	1,760	1,660	94.3%	1,760	1,660	94.3%	1,760	1,660	94.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	1,169	-	3,335	1,169	35.1%
業務活動収支	△492,316	△581,277	118.1%	205,778	△982,249	△477.3%	210,011	△1,071,236	△510.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,122,274	1,865,086	87.9%	2,209,950	1,942,029	87.9%	2,299,541	2,029,379	88.3%
公共施設等整備費支出	1,553,004	1,569,365	101.1%	1,640,664	1,646,281	100.3%	1,662,639	1,660,208	99.9%
基金積立金支出	567,669	291,053	51.3%	567,686	291,080	51.3%	620,505	350,728	56.5%
投資及び出資金支出	-	1,468	-	-	1,468	-	-	1,468	-
貸付金支出	1,600	3,200	200.0%	1,600	3,200	200.0%	16,397	16,975	103.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,748,636	1,508,749	86.3%	1,805,636	1,544,708	85.5%	1,888,339	1,632,739	86.5%
国県等補助金収入	1,557,638	1,170,676	75.2%	1,557,638	1,177,412	75.6%	1,557,639	1,177,412	75.6%
基金取崩収入	108,560	256,890	236.6%	165,560	270,379	163.3%	202,625	311,344	153.7%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	14,421	14,805	102.7%
資産売却収入	82,438	81,183	98.5%	82,438	81,183	98.5%	86,958	86,243	99.2%
その他の収入	-	-	-	-	15,734	-	26,696	42,935	160.8%
投資活動収支	△373,638	△356,338	95.4%	△404,314	△397,321	98.3%	△411,202	△396,641	96.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,150,798	1,150,552	100.0%	1,297,281	1,307,005	100.7%	1,297,281	1,307,005	100.7%
地方債等償還支出	1,150,798	1,150,552	100.0%	1,297,281	1,307,005	100.7%	1,297,281	1,307,005	100.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	1,774,470	2,064,447	116.3%	1,855,507	2,174,035	117.2%	1,855,507	2,261,723	121.9%
地方債等発行収入	1,774,470	2,064,447	116.3%	1,847,770	2,121,917	114.8%	1,847,770	2,209,605	119.6%
その他の収入	-	-	-	7,737	52,118	673.6%	7,737	52,118	673.6%
財務活動収支	623,672	913,895	146.5%	558,226	867,030	155.3%	558,226	954,717	171.0%
本年度資金収支額	△242,282	△23,720	9.8%	359,690	△512,540	△142.5%	357,035	△513,159	△143.7%
前年度末資金残高	601,454	359,172	59.7%	1,011,563	1,371,253	135.6%	1,091,458	1,447,129	132.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,364	△4,153	304.4%
本年度末資金残高	359,172	335,452	93.4%	1,371,253	858,713	62.6%	1,447,129	929,817	64.3%
前年度末歳計外現金残高	61,687	64,910	105.2%	61,687	64,910	105.2%	62,313	65,503	105.1%
本年度歳計外現金増減額	3,223	2,425	75.2%	3,223	2,425	75.2%	3,190	2,547	79.8%
本年度末歳計外現金残高	64,910	67,335	103.7%	64,910	67,335	103.7%	65,503	68,050	103.9%
本年度末現金預金残高	424,082	402,787	95.0%	1,436,163	926,048	64.5%	1,512,632	997,867	66.0%

3

令和 6 年度 湧別町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、湧別町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは湧別町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、湧別町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 住民一人当たりの行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

湧別町の純資産比率は、74.1%となっています。人口平均の75.2%より低い水準です。

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ－O (75団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	77.6%	74.1%	△3.5%	75.2%	75.6%

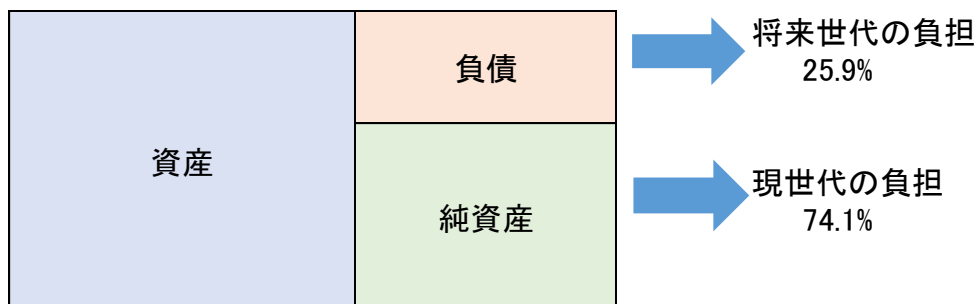
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

湧別町の場合だと、自己資金が 74.1 万円、借金が 25.9 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ－O (75団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	806万円	790万円	△16万円	640万円	529万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 7 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 7,854 人で算出しています。

湧別町の「住民一人当たりの資産額」は 790 万円で、人口平均の 640 万円よりも高い水準です。これには湧別町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ－O (75団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	180万円	205万円	25万円	156万円	128万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

湧別町においては約 205 万円で、人口平均の 156 万円よりも高い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ－O (75団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	144万円	149万円	5万円	125万円	106万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

湧別町は 149 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均 125 万円より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ－O (75団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.9%	2.4%	△0.5%	5.2%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

湧別町の受益者負担割合は 2.5% で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 5.2% より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ－O (75団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△3億72百万円	△8億58百万円	△4億87百万円	4億20百万円	2億11百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。湧別町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス約 8 億 58 百万円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税金等で賄えていないことを意味します。

【参考資料】財務書類の主な科目説明

<P6 貸借対象表の勘定科目説明>

勘定科目	内容説明
【資産の部】	町が所有する財産や権利
固定資産	土地や建物など1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち、目に見える資産
事業用資産	土地、建物などの有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	山林、保安林の価額
建物	庁舎、福祉施設、教育施設等の建物
工作物	プール、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
建設仮勘定	建物中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、公園、防災（消防施設を除く）、上下水道施設に限定
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、橋りょう、下水道等
物品	車両、物品など
物品減価償却累計額	物品の減価償却累計額
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
投資その他の資産	投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金
投資及び出資金	有価証券、出資金等
有価証券	株券などの債権
出資金	公有財産として管理されている出資等
長期延滞債権	滞納繰越調定の収入未済分
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債償還のための積立金で流動資産に区分されるもの以外
その他	財政調整基金及び減債基金以外の基金
その他	
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年度調定の収入未済分
基金	財政調整基金及び減債基金のうち、流動資産に区分されるもの
財政調整基金	健全な財政運営のための積立金
減債基金	地方債償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金等のうち、回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	支払義務のある金額
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還期限が1年超のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
1年内償還予定地方債	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
賞与等引当金	翌年度支払予定の賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	現在までの世代が負担した金額などで、正味の資産
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、町が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	町の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

<P15 行政コスト計算書の勘定科目説明>

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対して勤労の単価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	物件費、維持費、減価償却費等
物件費	職員旅費、委託料、消耗品等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や経年に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息等の費用
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
【純経常行政コスト】	経常費用と経常収益の差
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却して収益が発生した場合の金額
その他	上記以外の臨時利益
【純行政コスト】	純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加味した差

<P20 純資産変動計算書の勘定科目説明>

勘定科目	内容説明
【前年度末純資産残高】	前年度末の純資産の残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国道等補助金	国庫支出金及び道支出金等
本年度差額	純行政コスト+財源
固定資産等の変動 （内部変動）	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少の内容を再掲する
有形固定資産等の増加	資産の機能維持のために必要な大規模修繕費等
有形固定資産等の減少	使用や経年に伴う資産の価値減少額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額
比例連結割合変更に伴う差額	連結対象団体の財務書類を出資割合等に応じて合算する際の調整
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」に「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」を再掲する増減した金額
【本年度末純資産残高】	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

<P22 資金収支計算書の勘定科目説明>

勘定科目	内容説明
【業務活動収支】	「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」及び「臨時収入」として表示する
業務支出（A）	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	職員給料、退職金などの支出
物件費支出	物品購入費、維持補修費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
業務収入（B）	町政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	町民税や固定資産税などの収入
国道等補助金収入	国道からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出（C）	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
臨時収入（D）	臨時にあった収入
業務活動収支	（「業務収入」－「業務支出」）＋（「臨時収入」－「臨時支出」）

【投資活動収支】	「投資活動支出」及び「投資活動収入」に分類して表示する
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国道等補助金収入	国道等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」

【財務活動収支】	「財務活動支出」及び「財務活動収入」に分類して表示する
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
財務活動収入	地方債発行による収入
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
比例連結割合変更に伴う差額	連結対象団体の財務書類を出資割合等に応じて合算する際の調整
本年度末資金残高	「前年度末の資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	「前年度末歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」＋「本年度末歳計外現金残高」